

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 15年 4月 1日
(第40期) 至 平成 16年 3月 31日

株式会社 ケー・エフ・シー

(401488)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第 24 条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成 16 年 6 月 21 日
【事業年度】	第 40 期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆興
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満 3 丁目 2 番 17 号
【電話番号】	06 (6363) 4188
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 山口 宏
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝 2 丁目 5 番 10 号芝公園NDビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜支店 （横浜市中区万代町 1 丁目 2 番 12 号共立関内ビル 4 階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号）

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1)株式の総数等	16
(2)新株予約権等の状況	16
(3)発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4)所有者別状況	16
(5)大株主の状況	16
(6)議決権の状況	17
(7)ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員等の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1)連結財務諸表	24
(2)その他	40
2. 財務諸表等	41
(1)財務諸表	41
(2)主な資産及び負債の内容	53
(3)その他	57
第6 提出会社の株式事務の概要	58
第7 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60
監査報告書	61

第一部【企業情報】
第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成11年12月	第36期 平成12年3月	第37期 平成13年3月	第38期 平成14年3月	第39期 平成15年3月	第40期 平成16年3月
売上高(千円)	27,465,571	5,707,348	28,093,095	28,114,595	28,597,843	23,561,358
経常利益 (は経常損失)(千円)	359,215	193,257	432,944	646,534	549,273	2,510
当期純利益 (は当期純損失)(千円)	109,388	31,072	193,802	98,594	57,989	228,054
純資産額(千円)	4,943,664	4,794,072	4,452,357	4,309,068	4,140,281	4,376,075
総資産額(千円)	25,745,973	24,710,366	24,493,141	24,849,637	24,598,843	21,510,165
1株当たり純資産額(円)	667.34	647.19	633.56	621.35	606.70	652.68
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)(円)	14.77	4.19	27.21	14.10	10.52	33.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.2	19.4	18.2	17.3	16.8	20.3
自己資本利益率(%)	2.26	0.64	4.19	2.25	1.37	5.36
株価収益率(倍)	-	-	37.85	68.09	-	26.76
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	-	99,823	292,263	365,875	716,862	524,767
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	-	517,193	155,056	212,584	251,812	805,647
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	-	63,850	132,129	330,071	219,535	1,202,651
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	-	2,387,349	2,702,417	2,525,670	2,771,188	2,898,956
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	532 (-)	525 (-)	481 (-)	468 (-)	462 (-)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 第38期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。又、第39期はストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり純損失が計上されているため、第40期はストックオプション制度による自己株式残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第39期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第36期及び第39期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
5. 第36期は、決算期の変更により平成12年1月1日から平成12年3月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成11年12月	第36期 平成12年3月	第37期 平成13年3月	第38期 平成14年3月	第39期 平成15年3月	第40期 平成16年3月
売上高(千円)	25,775,626	5,344,310	25,572,903	25,415,473	26,596,755	21,196,132
経常利益 (は経常損失)(千円)	356,131	174,458	338,129	538,961	708,180	20,635
当期純利益 (は当期純損失)(千円)	119,450	18,510	100,486	54,900	156,202	128,546
資本金(千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数(株)	7,408,050	7,408,050	7,408,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額(千円)	5,592,645	5,455,615	5,483,049	4,873,094	4,913,038	5,043,908
総資産額(千円)	25,629,700	24,808,467	24,267,846	24,420,616	24,439,689	21,077,419
1株当たり純資産額(円)	754.94	736.44	740.15	702.68	720.32	752.29
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	16.00 (-)	4.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損 失金額)(円)	16.12	2.50	13.56	7.85	20.78	18.95
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.8	22.0	22.6	20.0	20.1	23.9
自己資本利益率(%)	2.17	0.34	1.84	1.06	3.19	2.58
株価収益率(倍)	-	-	75.93	122.27	46.19	47.48
配当性向(%)	99.2	160.1	81.1	139.0	52.9	58.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	378 (-)	364 (-)	353 (-)	339 (-)	329 (-)	325 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第38期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。又、第39期及び第40期はストックオプション制度による自己株式残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第38期より自己株式を資本に対する控除項目としており、又、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第39期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 第36期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
- 第35期の従業員数は、社員について記載しており、社外への出向者を含み、臨時雇用者、嘱託、参与、顧問は含んでおりません。又、第36期より就業人員数を記載しております。
- 第36期は、決算期の変更により平成12年1月1日から平成12年3月31日までの3ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年 3月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、神戸、北九州営業所を設置
昭和40年 7月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年 8月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年 4月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年 5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年 6月	建設業法により建設大臣登録(ワ)第5009号の登録完了
昭和44年 5月	札幌市南十一条西に札幌営業所を設置
昭和44年 9月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年 3月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年 8月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社(現株式会社アール・シー・アイ・連結子会社)を設立
昭和47年 1月	広島市中広町に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-49)第5750号を取得(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年 3月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド(現カーボフォル・ジャパン株式会社・連結子会社)の株式取得
昭和61年 1月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成 元年 5月	大阪府富田林市に資材部(現購買部)大阪流通センターを設置
平成 2年10月	スコットランドのJOHN LAING OF HAWICK LTD(現・連結子会社)の株式取得 フランスのODETTE CLAUDE S.A.(現・連結子会社)の株式取得
平成 4年 3月	埼玉県川口市に資材部東京流通センターを設置
平成 5年 8月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成 6年 1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成 6年 6月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成 7年 1月	横浜営業所、名古屋営業所を支店に昇格
平成 7年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-7)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成 8年 4月	札幌営業所を札幌支店に昇格
平成 8年 5月	大阪本店に一級建築士事務所登録
平成 8年 6月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成 8年 7月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成 8年 8月	建設大臣許可(特-8)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
平成 9年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年 3月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成11年12月	電気化学工業株式会社と業務提携基本合意書を締結
平成13年 5月	東京支店においてISO9001:2000を認証取得
平成16年 4月	東京都大田区に耐震リニューアル営業部を設置

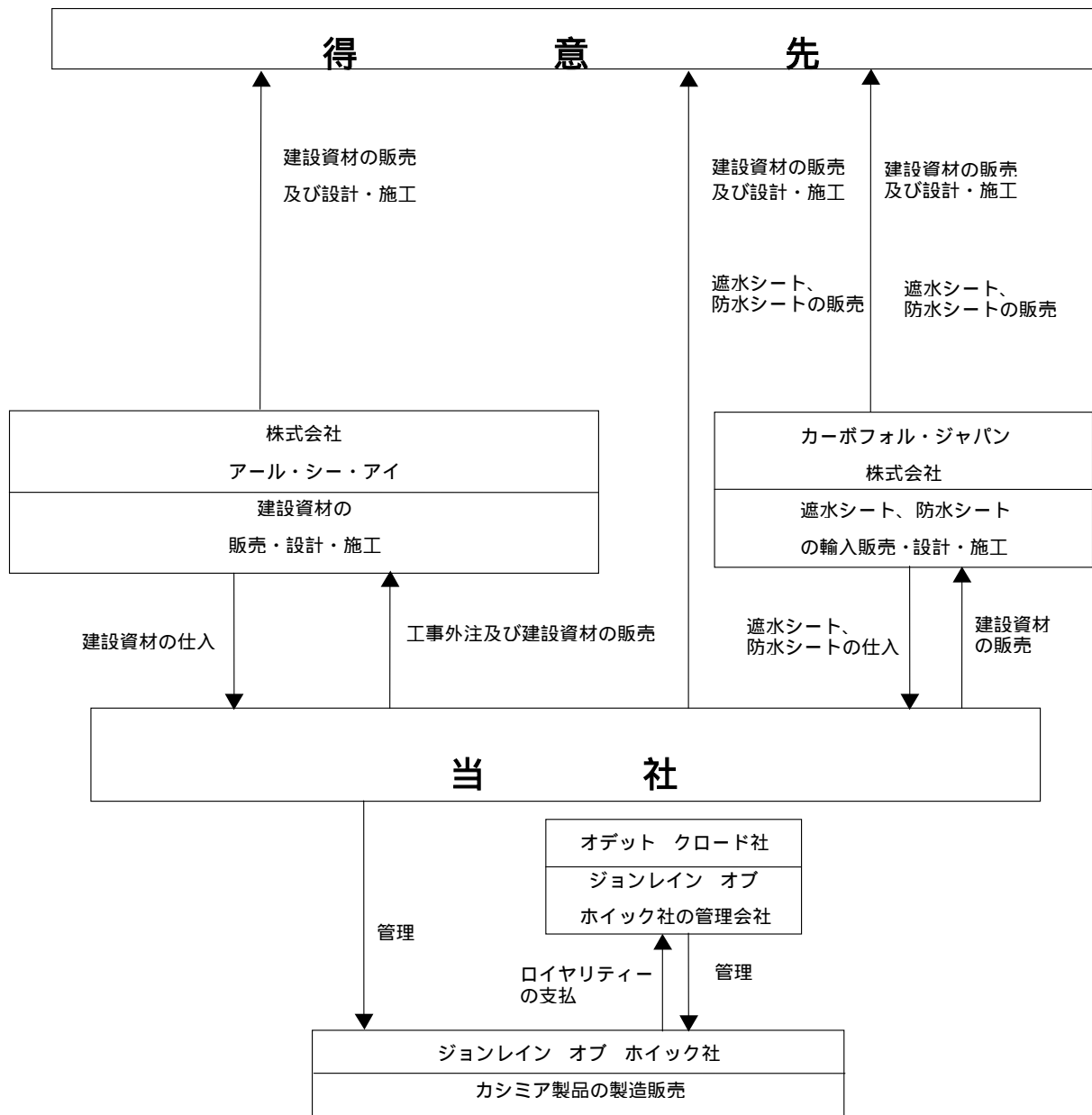
3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社4社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工.....	当社及び連結子会社である株式会社アール・シー・アイが営んでおり、当社は建設資材の販売や工事の一部を同社に発注しております。又、当社は連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工.....	連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。
その他.....	連結子会社であるジョンレイン オブ ホイック社は、カシミア製品の製造販売を行っております。 連結子会社であるオデット クロード社は、ジョンレイン オブ ホイック社の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アール・シー・アイ	大阪市北区	40,000	建設資材の販売・設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 執行役員の兼任...1名
カーボフォル・ ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	建設資材の販売 遮水シート、防水シート の輸入販売・設計・ 施工	100	遮水シート、防水シートの仕入 及び不織布の販売 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任...2名 執行役員の 兼任...2名
オデット クロード社	フランス オルテーズ市	万ユーロ 12	ジョンレイン オブ ホイック社の管理会 社	100	ジョンレイン オブ ホイック 社のロイヤリティー 役員の兼任...1名
ジョンレイン オブ ホイック社	スコットラ ンド ホイック市	万スターリングポ ンド 65	カシミア製ニットウ ェアーの製造販売	100 1(60)	役員の兼任...1名

- (注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 なお、間接所有割合の内訳は、以下のとおりであります。
 1 オデット クロード社 60%
 4. ジョンレイン オブ ホイック社は平成 15 年 12 月 16 日に増資を行い、資本金は 65 万スターリングポンド
 となっております。
 5. 上記子会社4社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%以下で
 あるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次の
 とおりであります。

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
建設資材部門	115
トンネル掘削資材部門	63
建設工事部門	78
一般消費財部門	118
管理部門	88
合計	462

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略して
 おります。

(2) 提出会社の状況

平成 16 年 3 月 31 日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
325 人	39 才 6 ヶ月	12 年 0 ヶ月	5,024,599 円

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、不安定なイラク情勢や新型肺炎「SARS」等の問題による世界経済へ与える影響が懸念されるなか、米国経済や中国経済の堅調な伸びに支えられ、又、ここ数年各企業が行ってきた合理化諸施策の効果もあり、企業収益は緩やかながら回復の兆しが見られ、株価も上昇に転じるなど一部に景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用・所得環境は大きくは改善しておらず、個人消費も頭打ちの域を脱していないなど、本格的な景気回復には至らない状況が続いております。

当社の関連する建設業界におきましても、構造的かつ慢性的な建設需要の減退と引続く公共投資抑制の影響を受け、市場競争の激化にともない受注価格の下落に歯止めがかからず、経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで当社グループは、昨年4月から執行役員制度を導入し、経営の効率化に取り組むとともに、収益確保を最重要課題として顧客ニーズに対応した積極的な営業活動を行ってまいりましたが、公共投資の抑制並びに民間需要の不振は予想を上回り、又、下期において完成工事における瑕疵による指名停止の影響などにより受注環境は厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、235億61百万円（前年同期比17.6%減）で、その内訳は商品売上高が132億96百万円（前年同期比16.8%減）となり、完成工事高は102億64百万円（前年同期比18.7%減）、受注工事高は100億49百万円（前年同期比1.9%減）と前連結会計年度を大きく下回ることとなりました。

収益面につきましては、引続きコストの圧縮に努め、販売費及び一般管理費の削減はできましたが、売上高の減少が大きく影響し、経常利益が2百万円（前年同期比99.5%減）となりました。又、特別利益に営業譲渡益などを計上し、特別損失に特別瑕疵補修損失などを計上した結果、当期純利益は2億28百万円（前年同期実績57百万円）となりました。

建設資材部門におきましては、建設需要が減少するなか、「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は、77億93百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

トンネル掘削資材部門におきましては、第2東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延などの影響により、売上高は85億28百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

建設工事部門におきましては、中部地区におけるプロジェクト工事が一段落したことなどによる大型物件の減少や公共工事見直しによる発注遅延が影響し、売上高は59億83百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

一般消費財部門におきましては、国内における写真機材の販売は、個人消費の低迷などによる買え控えが影響しましたが、英国でカシミアニットウェアを取扱っている子会社の売上が増加し、売上高は12億57百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額21億21百万円（前年同期比16億93百万円増）などがあり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、当連結会計年度末には28億98百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、売上債権の減少額21億21百万円（前年同期比16億93百万円増）と税金等調整前当期純利益4億87百万円（前年同期比4億15百万円増）があったものの、仕入債務の減少額14億95百万円（前年同期比14億70百万円増）があったことなどにより、5億24百万円（前年同期比1億92百万円減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、投資有価証券の売却により7億94百万円があったことなどにより、8億5百万円（前年同期比10億57百万円増）の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の返済を進めたことなどにより、12億2百万円（前年同期比9億83百万円増）の支出となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高手持工事高(千円)	期末繰越工事高うち施工高(千円)	期末繰越工事高うち施工高(%)	期中施工高(千円)
前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	環境工事	1,124,257	2,201,069	3,325,327	2,698,017	627,310	32,136	5.1	2,588,041
	リフレッシュ工事	422,369	1,019,128	1,441,498	1,407,384	34,114	22,609	66.3	1,344,573
	トンネル及びその他の設備関連工事	2,056,700	2,263,699	4,320,399	3,546,464	773,935	425,278	55.0	3,754,927
	耐震関連工事	1,017,851	2,405,000	3,422,852	2,739,780	683,071	339,063	49.6	2,801,466
	その他の工事	518,780	2,358,388	2,877,168	2,232,675	644,492	29,799	4.6	2,140,208
	計	5,139,959	10,247,286	15,387,245	12,624,322	2,762,923	848,886	30.7	12,629,216
当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	環境工事	627,310	2,471,213	3,098,523	2,018,884	1,079,638	-	-	1,986,748
	リフレッシュ工事	34,114	847,734	881,848	808,748	73,100	11,986	16.4	798,126
	トンネル及びその他の設備関連工事	773,935	2,431,245	3,205,180	2,509,678	695,502	46,720	6.7	2,131,120
	耐震関連工事	683,071	2,598,715	3,281,786	2,903,216	378,570	121,961	32.2	2,686,114
	その他の工事	644,492	1,700,950	2,345,443	2,023,868	321,574	30,357	9.4	2,024,426
	計	2,762,923	10,049,858	12,812,782	10,264,396	2,548,385	211,025	8.3	9,626,535

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
38期	12,824,083	5,916,730	46.1	11,854,404	4,392,830	37.1
39期	10,247,286	5,769,525	56.3	12,624,322	4,035,984	32.0
40期	10,049,858	5,200,110	51.7	10,264,396	3,316,565	32.3

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	環境工事(千円)	2,646,571	51,445	2,698,017
	リフレッシュ工事(千円)	1,240,876	166,507	1,407,384
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	3,511,438	35,026	3,546,464
	耐震関連工事(千円)	2,106,817	632,963	2,739,780
	その他の工事(千円)	1,125,137	1,107,538	2,232,675
	合計(千円)	10,630,840	1,993,481	12,624,322
当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	環境工事(千円)	1,989,855	29,029	2,018,884
	リフレッシュ工事(千円)	704,026	104,722	808,748
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	2,487,692	21,985	2,509,678
	耐震関連工事(千円)	2,190,711	712,504	2,903,216
	その他の工事(千円)	1,120,691	903,177	2,023,868
	合計(千円)	8,492,977	1,771,418	10,264,396

- (注) 1. 当社が総合建設会社等民間企業を通じて、受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注者名
遮音壁改築工事 1 - 5 1	首都高速道路公団
市道高速 1 号四谷高針線藤巻工区トンネルダクト設置工事	名古屋高速道路公社
東京簡易保険事務センター模様替工事	関東郵政局
第二東名高速道路大脇高架橋(上り線)裏面吸音板工事	日本道路公団
旭区総合庁舎改修工事	横浜市
神戸市道高速 2 号高取山工区(南行)トンネル換気ダクト設置工事	阪神高速道路公団
名神高速道路今須トンネル補修工事	日本道路公団
第二東名高速道路大脇高架橋(上り線)遮音壁中工事	日本道路公団
東名阪自動車道 高針地区裏面吸音板西工事	日本道路公団
梅田地区他遮音壁設置工事	国土交通省
第二京阪道路八田川(専用部下り線)遮音壁工事	日本道路公団
笹谷トンネルリフレッシュ工事	日本道路公団
新桜ヶ丘遮音壁設置(その2)工事	国土交通省
東部清掃工場最終処分場(埋立処分施設)建設工事	古賀市外 1 市 4 町じん芥処理組合
常磐自動車道助川トンネル(下り線)内装板改良工事	日本道路公団
東海北陸自動車道椿原トンネル内装板工事	日本道路公団
(八甲田トンネル)月見野管理型土捨場遮水シート他工事	日本鉄道建設公団
東名高速道路蒲原トンネル(上り線)補修工事	日本道路公団
常磐自動車道つくばジャンクション北遮音壁設置工事	日本道路公団
〇 J 3 1 工区〇 J 3 2 工区トンネル内装工事	首都高速道路公団
中国自動車道中原トンネル補修工事	日本道路公団
中央自動車道烏山地区遮音壁改良工事	日本道路公団

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注者名
東京国際空港アクセストンネル(西行き)付帯工事	国土交通省
第二東名高速道路刈谷第 5 高架橋(下り線)遮音壁工事	日本道路公団
東名高速道路宇利トンネル覆工補修工事	日本道路公団
国立がんセンターがん予防・検診研究センター整備工事	厚生労働省健康局
日本生命本店東館耐震改修工事	日本生命保険相互会社
岡崎市一般廃棄物最終処分場建設工事	岡崎市
尾道自動車道御調川橋(下部工)工事	日本道路公団
東京国際空港アクセストンネル(東行き)付帯工事	国土交通省
高州地区遮音壁設置工事	関東地方整備局
ふるさと農道緊急整備事業久々野・高山地区(タイルパネル)	飛騨土地改良事務所

4. 完成工事高総額に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事(千円)	1,059,483	20,155	1,079,638
リフレッシュ工事(千円)	68,100	5,000	73,100
トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	686,052	9,450	695,502
耐震関連工事(千円)	280,730	97,840	378,570
その他の工事(千円)	319,844	1,730	321,574
合計(千円)	2,414,210	134,175	2,548,385

(注) 1. 当社が総合建設会社等民間企業を通じて、受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事(平成 16 年 3 月 31 日現在)のうち請負金額 1 億円以上の主な工事

工事名	発注者名	完成予定年月
関越自動車道新座料金所環境対策工事	日本道路公団	平成 17 年 2 月
第二東名高速道路花園第 1 高架橋裏面吸音板西工事	日本道路公団	平成 16 年 11 月
第二東名高速道路花園第 1 高架橋遮音壁	日本道路公団	平成 16 年 12 月
(高負)KJ124(4)~KJ132(1)トンネル工事	首都高速道路公団	平成 16 年 10 月
3号埋立地整備工事(寄居)	埼玉県	平成 16 年 9 月

(5) 商品仕入実績

部門別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
建設資材部門(千円)	2,767,934	2,169,261
トンネル掘削資材部門(千円)	6,619,893	6,194,976
建設工事部門(千円)	1,752,409	573,905
一般消費財部門(千円)	832,838	846,191
合計(千円)	11,973,076	9,784,335

(注)金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 部門別売上実績

部門別	区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
建設資材部門	商品売上高	4,073,854		3,512,284	
	完成工事高	4,812,190	8,886,045	4,280,748	7,793,033
トンネル掘削資材部門	商品売上高	8,872,699		7,863,461	
	完成工事高	536,576	9,409,276	664,707	8,528,168
建設工事部門	商品売上高	1,795,912		664,178	
	完成工事高	7,275,555	9,071,467	5,318,940	5,983,119
一般消費財部門	商品売上高	1,231,054		1,257,037	
	完成工事高	-	1,231,054	-	1,257,037
合計	商品売上高	15,973,521		13,296,961	
	完成工事高	12,624,322	28,597,843	10,264,396	23,561,358

(注)1.販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2.上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループとしての現状の認識について

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、又、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注環境の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手「PJ」(ジャスト プッシュ ジョイント)や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は有価証券報告書提出日（平成 16 年 6 月 21 日）現在において以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

(1) 業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため、現在議論されております道路公団民営化に象徴される公共投資の削減などの動きや建設業界の動向並びに鉄鋼等の原材料価格の影響を受ける可能性があります。

(2) 事業内容の見直し

当社は上記(1)のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

(3) 売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第 4 四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成 15 年 11 月 14 日開催の取締役会において、北海道地区の一部営業部門を株式会社ケー・エフ・シー北海道販売（現 株式会社ケー・エフ・シーマスティック 以下同じ）に譲渡金額 1 億 40 百万円で譲渡することとし、平成 16 年 3 月 31 日実施致しました。

(1) 譲渡事業

北海道内における建設資材部門及び一部建設工事部門の商品販売及び設計、施工

(2) 従業員の移籍

平成 16 年 3 月末日現在で譲渡部門在籍する従業員 8 名のうち 3 名は、平成 16 年 4 月 1 日付をもって、株式会社ケー・エフ・シーマスティックに移籍

6【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

当社は固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をし、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、建設資材部門、トンネル掘削資材部門での新製品の開発や、建設工事部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、26,405 千円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 建設資材部門

トンネル用無機質系内装塗料や光触媒を応用した耐久性塗料などの研究開発を継続しております。又、各種タイプのゆるみ防止ボルトナットの開発をしており、特にナット脱落防止システムは業績に反映されてきております。さらに、土壌汚染や公害防止のため、ピットの補修方法を検討しております。

（部門研究開発費 6,276 千円）

トンネル切羽脚部補強工法（F I T 工法）

施工実績も増え業績に寄与しておりますが、さらに超長尺切羽補強システムを検討しております。又、永久ロックボルトとして C T アンカーの改良、自立しない地山への削孔方法（G S A ・ R I A）を継続的に研究しております。

G S A = 高性能穿孔システム

R I A = 太径改良型アンカー施工システム

セグメント継手 J P J（ジャスト プッシュ ジョイント）の開発

財団法人下水道新技術推進機構との共同開発が終わり、今期は日本提下水道、千葉での共同溝で施工されております。来期には 2 箇所の大断面シールドで採用され、さらに小口径用の継手の開発を計画しております。

STマイクロパイル（小口径鋼管を用いた地盤補強）

財団法人先端建設技術センターとの共同研究が終了し、現在3箇所の施工実績があり、来期には業績に寄与する予定です。

（部門研究開発費14,831千円）

(3) 建設工事部門

トンネル裏込め注入工（SR工法）

現在実施工に至っており、さらに合理的な施工方法の研究及び長距離圧送方法の研究をしております。

トンネル耐火工法

火災時のトンネル本体の劣化防止及び電力・通信ケーブルなど付帯設備の損傷を防止するための耐火板や、その取付方法について研究しており、その一部は実施されております。

道路環境

視線誘導装置や電波吸収材についてはその材料や施工方法について調査検討を継続しております。

（部門研究開発費5,297千円）

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

業績の概況につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績に記載しておりますが、ここでは個別の内容について記載します。

部門別売上高の状況

建設資材部門におきましては、官民ともに建設需要が減少するなか、「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売が減少し、加えて平成15年春頃から約1年にわたるアンカー工事瑕疵への対応のため、営業活動への影響が予想を上回るなど、売上高は、77億93百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

トンネル掘削資材部門におきましては、前期までの九州地区における新幹線プロジェクト工事も一段落し、第2東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延の影響を受け、売上高は85億28百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

建設工事部門におきましては、中部地区におけるプロジェクト工事が一段落したことなどによる大型物件の減少や公共工事見直しによる発注遅延、工事瑕疵による指名停止の影響が予想を上回るなど、売上高は59億83百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

一般消費財部門におきましては、国内における写真機材の販売は、個人消費の低迷や全国規模の大手量販店が発注を絞るなどの影響を受け、減少しましたが、前期不振であった英国でカシミヤニットウェアを取扱っている子会社が回復傾向にあり、売上高は12億57百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、変動費だけでなく人件費を始め固定費の削減に努め52億63百万円（前年同期比8.2%減）となり、営業外損益につきましては有利子負債削減による金融収支は改善しましたが、売上高減少にともなう影響が大きく経常利益は2百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

当期純利益の状況

特別利益におきましては、札幌支店での一部営業譲渡益や投資有価証券の売却、過年度に発生した火災損失に対する保険求償など7億16百万円（前年同期比232.3%増）や特別損失には、ジョンレイン オブ ホイック社の大口取引先倒産による貸倒損失やアンカー工事等の瑕疵による特別瑕疵補修損失など2億31百万円（前年同期比66.6%減）計上した結果、当期純利益は2億28百万円（前年同期実績57百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、130億55百万円(前年同期実績156億30百万円)となり、25億74百万円(前年同期比16.5%減)の減少となりました。これは主に、受取手形及び完成工事未収入金の売掛債権等の減少(前年同期実績106億18百万円)並びに未成工事支出金の減少(前年同期実績7億33百万円)によるものであります。売掛債権等につきましては、売上高の減少によるためであり、未成工事支出金につきましては、受注工事施工高の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、84億48百万円(前年同期実績89億67百万円)となり、5億19百万円(前年同期比5.8%減)の減少となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、116億17百万円(前年同期実績150億7百万円)となり、33億89百万円(前年同期比22.6%減)の減少となりました。これは主に、短期借入金金の減少(前年同期実績29億)と支払手形の減少(前年同期実績63億45百万円)によるものであります。短期借入金につきましては、金融機関から調達した資金を順次返済したためであり、支払手形につきましては、材料仕入の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、55億16百万円(前年同期実績54億50百万円)となり、65百万円(前年同期比1.2%増)の増加となりました。これは主に、資金調達の多様化を意図した私募債の発行による社債の増加によるものであります。

(資本)

当連結会計年度における資本の残高は、43億76百万円(前年同期実績41億40百万円)となり、2億35百万円(前年同期比5.7%増)の増加となりました。これは主に、当期純利益計上にともなう利益剰余金の増加(前年同期実績38億72百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(前年同期実績51百万円)、自己株式の増加(前年同期実績5億87百万円)によるものであります。自己株式につきましては、第39回定時株主総会において決議されたとおり、経営環境の変化に対応した機動的な資本対策を遂行するために、当連結会計年度末までに96,450株、89百万円を購入しております。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益4億87百万円と売上債権の回収による増加21億21百万円となりましたが、金融機関等から資金調達した借入金の順次返済を進めたことなどにより、前連結会計年度の27億71百万円に比べ1億27百万円増加し、28億98百万円にとどまりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億24百万円(前年同期実績7億16百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億87百万円(前年同期比580.8%増)があったものの、売上債権の減少と仕入債務の増加の変動が大きかったことなどにより、前連結会計年度に比べ1億92百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億5百万円(前年同期実績2億51百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が7億94百万円あったことなどにより、前連結会計年度に比べ10億57百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億2百万円(前年同期実績2億19百万円)となりました。これは主に、私募債の発行による社債の増加4億92百万円で資金調達をしましたが、金融機関から調達した借入金の順次返済を進めたことによる純減少13億30百万円などにより、前連結会計年度に比べ9億83百万円減少しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてトンネル掘削資材用の機械等 10,993 千円の設備投資を行いました。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)		
営業設備	本店(大阪市北区)	B・D・E	統括業務施設及び販売設備	1,010,162	67,371	21,796	2,745,152 (1,001.42)	3,844,481	49
	東京本社(東京都港区)	B・D・E	販売設備	388	161,501	5,101	-	166,992	48
	札幌支店(札幌市東区)	A・B	販売設備	141,078	7,666	272	66,525 (340.75)	215,542	10
	東京支店(東京都港区)	A・C	販売設備	67	349	672	-	1,089	46
	横浜支店(横浜市中区)	A	販売設備	-	734	89	-	823	19
	名古屋支店(名古屋市中区)	A・B・C	販売設備	159	7,743	299	-	8,202	32
	大阪支店(大阪市北区)	A・C	販売設備	129,565	154	376	-	130,096	44
	その他	A	販売設備	23,270	3,329	1,930	1,264 (23.22)	29,794	51
その他の設備	購買部大阪流通センター(大阪府富田林市)	E	物流倉庫	92,123	5,603	1,466	323,310 (4,459.45)	422,503	10
	購買部関東流通センター(埼玉県加須市)	E	物流倉庫	507,655	7,170	178	952,006 (11,701.32)	1,467,010	10
	技術研究所(大阪府富田林市)	E	技術研究施設	10,947	2,595	-	-	13,543	-
	技術研究所(埼玉県加須市)	E	技術研究施設	100,977	11,188	5,154	-	117,320	6
合計	-	-	2,016,395	275,408	37,339	4,088,258 (17,526.16)	6,417,401	325	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
株式会社アール・シー・アイ	大阪本店(大阪市北区)	B・D	販売及び施工設備	-	-	-	-	-	11
	東京本社(東京都港区)	A・B・C・D・E	販売及び施工設備	-	-	-	-	-	1
カーポフォル・ジャパン株式会社	大阪(大阪市北区)	B	販売及び施工設備	-	-	-	-	-	4
	本店(東京都港区)	B・E	販売及び施工設備	-	14,718	324	-	15,043	7

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
オデット クロード社	(フランス オル テーズ市)	D	-	-	-	-	-	-	-
ジョンレイ ン オブ ホイック社	(スコットランド ホイック市)	D・E	カシミア製 品の製造・販 売設備	28,401	48,232	-	19,000 (4,775.28)	95,634	114

(注) 1. 「事業の部門別」につきましては、以下の記号により区分しております。

- A 建設資材部門
 - B トンネル掘削資材部門
 - C 建設工事部門
 - D 一般消費財部門
 - E 管理部門
2. 提出会社の建物には、貸与中の建物 58,219 千円を含んでおり、一般取引先に貸与されております。
3. 当グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は 270,485 千円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 部門別	設備の 内容	数量	リース期間	支払リース料	残高	摘要
大阪本店 (大阪市北区)	トンネル掘 削資材部門 等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	23台	5年間	11,573千円	11,911千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
東京本社 (東京都港区)	トンネル掘 削資材部門 等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	64台	5年間	108,555千円	306,423千円	同上
名古屋支店 (名古屋市中 区)	トンネル掘 削資材部門 等	トンネル掘 削資材用吹 付機等	5台	5年間	625千円	2,246千円	同上

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,378,050	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （株）	発行済株式総数 残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減 額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	30,000	7,378,050	-	565,295	-	376,857

（注）発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 （うち個人）	個人その他	計	
株主数（人）	-	11	-	54	3 （-）	150	218	-
所有株式数 （単元）	-	1,078	-	1,144	20 （-）	5,121	7,363	15,050
所有株式数の 割合（%）	-	14.64	-	15.54	0.27 （-）	69.55	100.00	-

（注）自己株式673,300株（うち、ストックオプション制度に係るもの372,000株）は「個人その他」に673単元及び「単元未満株式の状況」に300株含めて記載しております。

(5)【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
高田 信子	大阪府吹田市山田西3-14-3	776	10.53
高田 俊太	大阪府吹田市山田西3-14-3	378	5.12
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	299	4.06
吉田 隆興	大阪府吹田市高野台3-19-9	226	3.06
新井 嘉重	大阪府高槻市日吉台7番町6-15	211	2.86
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	210	2.85
箕 晃一	大阪市北区天神橋3-1-34-1307 レジオン南森町	206	2.79
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	195	2.64
坂本 澄雄	大阪府箕面市粟生間谷西7-27-16	191	2.59
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	169	2.29
計	-	2,862	38.80

（注）当社は自己株式673,300株（当社取締役及び従業員に譲渡するために取得した372,000株を含む）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 673,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,690,000	6,685	同上
単元未満株式	普通株式 15,050	-	同上
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	-	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」に記載されている株は、旧商法第210条ノ2(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式372,000株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。
3. 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	673,000	-	673,000	9.12
計	-	673,000	-	673,000	9.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月22日第36回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月22日現在在籍する当社人事制度所定の3級職以上の従業員に対して付与することを、平成12年6月22日の第36回定時株主総会において決議されたものです。

決議時の当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(8名)	普通株式	64,000株を上限とする。 (一人8,000株の範囲)	1,082円 (注)1	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日	(注)2
当社人事制度所定の3級職以上の従業員(109名)	普通株式	308,000株を上限とする。 (一人2,000株から7,000株の範囲)			

- (注) 1. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社大阪証券取引所における当社額面普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。
ただし、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{aligned} & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ & \text{既発行株式数} + \\ & \text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価} \\ \text{調整後譲渡価額} = & \text{調整前譲渡価額} \times \\ & \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数} \end{aligned}$$

2. 主な権利行使についての条件は下記のとおりであります。
(1) 権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。
(2) 権利者が死亡した場合には、請求権を喪失する。
(3) 権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。
(4) その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
3. 付与対象者の退職により、第38期において8,000株を売却しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月18日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月20日決議)	300,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	97,000	89,176,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	203,000	310,824,000
未行使割合(%)	67.7%	77.7%

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.07%であります。

2. 未行使割合が株式数及び価額の総額で50%以上であった理由としましては、経済情勢や株価等の経営環境を総合的に勘案し、慎重に対応した結果であります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月18日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成16年6月18日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	685,300

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月18日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり11円の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成11年12月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,190	1,180	1,050	1,098	1,080	1,030
最低(円)	1,000	1,050	940	930	935	900

(注) 1. 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第36期は、決算期の変更により平成12年1月1日から平成12年3月31日までの3ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,020	973	968	945	945	910
最低(円)	997	969	947	914	915	900

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		新井 嘉重	昭和10年9月21日生	昭和33年 3月 関西大学商学部卒業 谷山鋼材株式会社入社 昭和40年 8月 当社入社 昭和51年 2月 建設本部工務部長 昭和57年 3月 取締役ファスナー部長 平成 3年 1月 取締役ファスナー本部長兼東京支店長 平成 3年 3月 常務取締役ファスナー本部長兼東京支店長 平成 4年 3月 専務取締役ファスナー本部長 平成 6年 3月 代表取締役社長 平成10年 3月 代表取締役会長(現任)	211
代表取締役 社長	執行役員社長	吉田 隆興	昭和14年4月7日生	昭和33年 3月 福岡県立福岡工業高等学校卒業 昭和33年 4月 中外建材株式会社入社 昭和40年 3月 当社入社 昭和63年 5月 土木営業本部長兼大阪土木営業部長 平成 2年 3月 取締役土木営業本部長 平成 4年 3月 常務取締役土木営業本部長 平成 6年 3月 常務取締役営業本部長 平成 7年 3月 専務取締役営業本部長 平成10年 3月 代表取締役社長 平成13年 6月 代表取締役社長営業統括部長 平成15年 6月 代表取締役社長(現任)	226
専務取締役	専務執行役員 営業統括部長	石田 伸行	昭和18年6月22日生	昭和41年 3月 関西大学経済学部卒業 昭和42年 8月 当社入社 平成 元年 11月 土木営業本部東京土木営業部長 平成 6年 3月 取締役東京土木営業部長 平成10年 4月 取締役営業本部副本部長 平成12年 3月 常務取締役営業本部副本部長 平成12年 4月 常務取締役土木営業統括部長 平成13年 4月 常務取締役営業統括部トンネル掘削資材部門担当 平成15年 6月 専務取締役営業統括部長(現任)	91
常務取締役	常務執行役員 技術部長	古跡 一智	昭和19年2月17日生	昭和42年 3月 室蘭工業大学工業化学科卒業 昭和42年 4月 株式会社ショーボンド入社 昭和45年 5月 当社入社 平成 3年 1月 土木営業本部東京土木営業部次長 平成 6年 3月 取締役技術開発部長 平成 7年 1月 取締役技術本部副本部長兼技術開発部長 平成12年 4月 取締役技術部長 平成15年 6月 常務取締役技術部長(現任)	57
常務取締役	常務執行役員 営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当	村上 俊介	昭和21年10月21日生	昭和44年 3月 関西大学経済学部中退 昭和44年 2月 当社入社 平成 3年 5月 建設本部東京建設部次長 平成 6年 3月 取締役東京建設部長 平成 7年 11月 取締役東京支店長 平成 9年 4月 取締役営業本部副本部長 平成12年 4月 取締役特需営業部長 平成13年 4月 取締役営業統括部建設工事部門担当 平成15年 4月 取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当 平成15年 6月 常務取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当(現任)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	常務執行役員 管理統括部長 兼内部監査室長	山口 宏	昭和17年7月6日生	昭和36年 2月 大阪府立今宮工業高等学校卒業 昭和36年 3月 コクヨ株式会社入社 昭和47年 9月 当社入社 平成 7年 8月 経営企画室長 平成10年 3月 取締役経営企画室長 平成12年 4月 取締役購買部長 平成13年 4月 取締役管理統括部副統括部長兼財務担当 平成14年 6月 取締役管理統括部副統括部長兼経理部長 平成15年 4月 取締役管理統括部長 平成15年 6月 常務取締役管理統括部長 平成16年 4月 常務取締役管理統括部長兼内部監査室長(現任)	63
常務取締役	常務執行役員 営業統括部建設資材部門管掌兼耐震リニューアル営業部長	立野 誠	昭和21年11月19日生	昭和45年 3月 産業能率短期大学経営能率学部卒業 昭和45年 7月 株式会社S F 新製品普及会入社 昭和45年11月 当社入社 平成 7年11月 営業本部横浜支店長 平成10年 3月 取締役横浜支店長 平成11年 1月 取締役横浜支店長兼耐震対策室長 平成12年 4月 取締役営業統括部横浜支店長 平成14年 4月 取締役営業統括部建設資材部門担当 平成15年 6月 常務取締役営業統括部建設資材部門担当 平成16年 4月 常務取締役営業統括部建設資材部門管掌兼耐震リニューアル営業部長(現任)	50
常務取締役	常務執行役員 営業統括部大阪支店長兼建設工事部門管掌	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年 3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 4月 営業本部名古屋支店長 平成10年 3月 取締役名古屋支店長 平成12年 4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年 6月 常務取締役営業統括部名古屋支店長 平成16年 4月 常務取締役営業統括部大阪支店長兼建設工事部門管掌(現任)	45
取締役	経営企画室長	堀池 康友	昭和24年5月22日生	昭和47年 3月 大阪市立大学商学部卒業 昭和47年 4月 株式会社三和銀行(現 株式会社UFJ銀行) 入行 平成12年 4月 同行公共法人部部長 平成13年 6月 当社顧問 取締役経営企画室長(現任)	2
常勤監査役		池上 勝也	昭和16年4月18日生	昭和39年 3月 関西大学経済学部卒業 中外建材株式会社入社 昭和40年 3月 当社入社 平成 3年 3月 総務部長 平成 6年 3月 取締役総務部長 平成 7年 1月 取締役名古屋支店長 平成 7年11月 取締役大阪土木営業部長 平成10年 3月 常務取締役営業本部副本部長 平成12年 4月 常務取締役営業統括部大阪支店長 平成13年11月 常務取締役営業統括部大阪支店長兼大阪建設部長 平成14年 4月 常任顧問 平成14年 6月 常勤監査役(現任)	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常勤監査役		若松 隆則	昭和15年7月16日生	昭和40年 3月 九州大学法学部法律学科卒業 昭和40年 4月 日鐵建材工業株式会社入社 平成 6年 7月 当社入社 平成 7年 1月 管理本部総務部長 平成12年 4月 管理統括部総務部長 平成12年 7月 管理統括部部長(総務担当) 平成14年 6月 常勤監査役(現任)	3
監査役		高林 賢了	昭和11年1月2日生	昭和34年 3月 神戸商科大学経営学部卒業 昭和34年 4月 ツバサ工業株式会社入社 昭和38年 9月 菱電商事株式会社入社 昭和46年10月 等松青木監査法人入社 昭和50年 9月 石川公認会計士事務所入所 昭和59年 5月 太陽監査法人社員就任 平成 2年 5月 同法人代表社員就任 平成11年 7月 当社顧問 平成12年 3月 監査役(現任)	-
計					871

(注) 1. 監査役 高林 賢了は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成16年6月21日現在における執行役員は以下のとおりであります。

印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
執行役員社長	吉田 隆興	
専務執行役員	石田 伸行	営業統括部長
常務執行役員	古跡 一智	技術部長
常務執行役員	村上 俊介	営業統括部 東京支店長兼建設工事部門担当
常務執行役員	山口 宏	管理統括部長兼内部監査室長
常務執行役員	立野 誠	営業統括部 建設資材部門管掌兼耐震リニューアル営業部長
常務執行役員	森田 正博	営業統括部 大阪支店長兼建設工事部門管掌
執行役員	中地 正男	営業統括部 コンスマー部長
執行役員	田中 正行	営業統括部 大阪支店耐震リニューアル営業部長
執行役員	土肥 俊一	管理統括部 副統括部長兼購買部長
執行役員	西田 克彦	管理統括部 総務部長
執行役員	真銅 和宏	営業統括部 大阪土木営業部長
執行役員	米田 元彦	営業統括部 東京土木営業部長
執行役員	小野 晶生	営業統括部 完成工事工務・技術管理管掌
執行役員	山田 清秀	営業統括部 東京支店ファスナー部長
執行役員	柳澤 文夫	管理統括部 東京管理部長
執行役員	風巻 叡	カーボフォル・ジャパン株式会社出向
執行役員	中村 武志	営業統括部 東京支店建設部長
執行役員	小豆畑卓郎	営業統括部 名古屋支店長兼名古屋支店土木営業部長
執行役員	高津 志郎	営業統括部 東京支店建設部営業担当部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

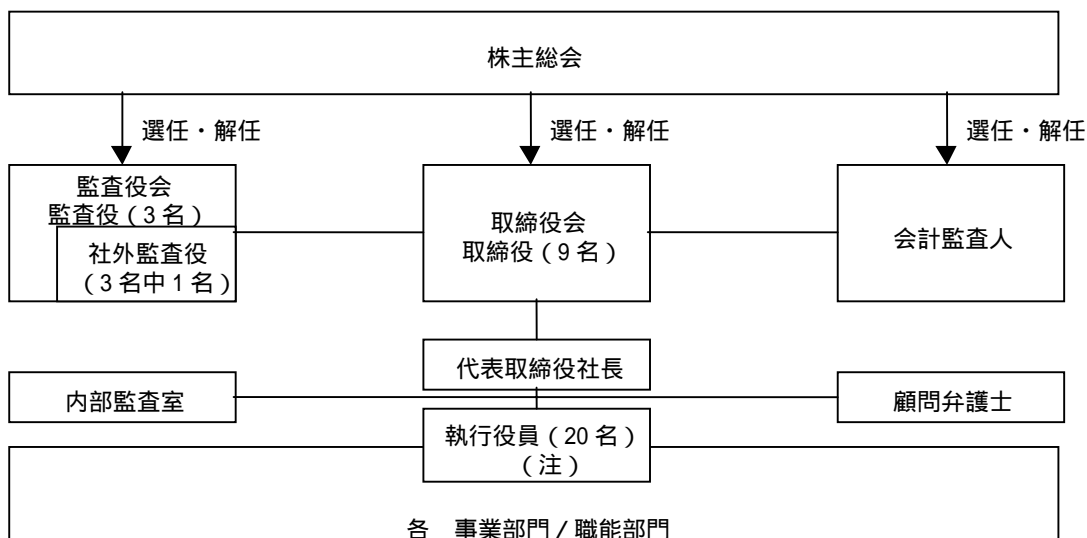
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。

その一環と致しまして、執行役員制度の導入や決算情報の電子開示の早期適用、開かれた株主総会の運営を目指し集中日を避けた株主総会の実施など、企業経営の透明性強化と株主価値重視の経営に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(注) 取締役兼執行役員 7 名と執行役員 13 名

取締役会

急激な経営環境の変化に対応するために、当社は経営機構の改革に取り組んでおります。具体的には平成 15 年 4 月 1 日から執行役員制度を導入し、取締役会を経営戦略の策定と業務執行の監督を行う機関として位置づけ、迅速な意思決定を行える体制をとり、取締役会の活性化及び機能強化を図っております。

取締役会において、重要事項は全て付議されます。各役員から現状報告や重要事項の説明がなされるほか、業績の進捗状況なども議論し、必要な対応策等を検討しております。

執行役員制度

取締役会が決定した経営方針に従って、委譲された権限の範囲での業務執行の迅速化と責任の明確化を図り、業務体制の強化を目指して執行役員制度を導入致しました。現在執行役員を 20 名選任しております。

監査役会及び監査役

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は常勤監査役 2 名と公認会計士の資格を有する社外監査役 1 名の 3 名で構成されております。監査役は監査役監査基準に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務執行の状況把握を行うだけでなく、各事業所への業務監査を実施し、監査体制の強化を行っております。

内部統制制度

社内業務につきましては、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、監査役会と連携し随時必要な内部監査を実施しております。

弁護士・公認会計士等その他第三者の関与状況

公認会計士監査は太陽監査法人に依頼しております。海外を含めたグループ全体の監査を実施しており、期末に偏ることなく周年監査が実施され、当社はあらゆるデータを提供し迅速で正確な監査を行える環境を整備しております。又、顧問弁護士には必要に応じたアドバイスをお願いしております。

その他

開かれた株主総会の運営を目指し、当社では株主の皆様にご参加いただくために、例年集中日を避けて株主総会を開催しております。

(2) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

当社は、平成 8 年 3 月 28 日開催の第 31 回定時株主総会において決議された取締役の年額報酬額 4 億 50 百万円、監査役の年額報酬額 45 百万円を限度額としております。

当事業年度における報酬額は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	1 億 55 百万円
監査役を支払った報酬	21 百万円
合計	1 億 77 百万円

(注) 1. 上記の他に使用人兼務取締役の使用人給与相当額 24 百万円は含まれておりません。

2. 当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

監査報酬

太陽監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬額

18 百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

第39期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第40期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第39期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第40期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,771,188		2,898,956	
2. 受取手形		5,252,926		3,605,487	
3. 売掛金		2,668,139		2,653,420	
4. 完成工事未収入金		2,697,805		2,157,482	
5. 未成工事支出金		733,916		190,769	
6. その他たな卸資産		1,278,539		1,241,155	
7. 繰延税金資産		156,105		85,751	
8. その他	5	330,258		411,751	
9. 貸倒引当金		258,814		188,840	
流動資産合計		15,630,064	63.5	13,055,935	60.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,876,728		2,868,967	
減価償却累計額		748,869	2,127,859	824,169	2,044,797
(2) 機械装置及び運搬具		1,495,136		1,429,133	
減価償却累計額		1,028,168	466,968	1,090,505	338,628
(3) 工具器具備品		215,436		221,527	
減価償却累計額		164,564	50,872	183,863	37,663
(4) 土地	1		4,107,498		4,107,258
有形固定資産計			6,753,198		6,528,347
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			121,179		54,316
(2) 特許権			141,543		119,624
(3) その他			24,422		23,192
無形固定資産計			287,146		197,133
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			775,516		787,492
(2) 繰延税金資産			390,273		209,783
(3) 長期性預金			300,000		300,000
(4) その他			599,701		534,381
(5) 貸倒引当金			138,266		108,616
投資その他の資産計			1,927,225		1,723,040
固定資産合計			8,967,570		8,448,521
繰延資産					
1. 社債発行費			-		5,000
2. 社債発行差金			1,208		708
繰延資産合計			1,208		5,708
資産合計			24,598,843	100.0	21,510,165

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		6,345,147		4,870,219	
2. 買掛金		994,764		1,148,955	
3. 工事未払金		1,112,556		931,123	
4. 短期借入金	1	2,900,000		1,682,794	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	1,888,284		1,987,710	
6. 1年以内に償還予定の社債	1	200,000		260,000	
7. 未払法人税等		210,188		127,937	
8. 未成工事受入金及び前受金		464,770		125,256	
9. その他		892,058		483,978	
流動負債合計		15,007,770	61.0	11,617,976	54.0
固定負債					
1. 社債	1	1,050,000		1,290,000	
2. 長期借入金	1	3,922,724		3,710,000	
3. 退職給付引当金		221,397		283,340	
4. 役員退職慰労引当金		256,416		231,916	
5. 繰延税金負債		252		856	
固定負債合計		5,450,791	22.2	5,516,113	25.7
負債合計		20,458,561	83.2	17,134,089	79.7
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	565,295	2.3	565,295	2.6
資本剰余金		376,857	1.5	376,857	1.7
利益剰余金		3,872,694	15.7	4,011,936	18.7
その他有価証券評価差額金		51,287	0.2	129,177	0.6
為替換算調整勘定		35,347	0.1	29,863	0.1
自己株式	3	587,930	2.4	677,327	3.2
資本合計		4,140,281	16.8	4,376,075	20.3
負債及び資本合計		24,598,843	100.0	21,510,165	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品売上高		15,973,521		13,296,961	
2. 完成工事高		12,624,322	28,597,843	10,264,396	23,561,358
			100.0		100.0
売上原価					
1. 商品売上原価		11,997,978		9,823,019	
2. 完成工事原価		10,242,240	22,240,218	8,443,597	18,266,616
			77.8		77.5
売上総利益					
1. 商品売上総利益		3,975,543		3,473,942	
2. 完成工事総利益		2,382,082	6,357,625	1,820,799	5,294,741
			22.2		22.5
販売費及び一般管理費					
1. 荷造発送費		885,884		756,139	
2. 販売手数料		98,924		69,219	
3. 貸倒引当金繰入額		64,477		4,526	
4. 役員報酬及び給料手当		2,321,392		2,100,376	
5. 退職給付費用		201,610		225,185	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		35,400		32,434	
7. 接待交際費		51,755		53,714	
8. 福利厚生費		468,319		457,937	
9. 賃借料		374,659		349,185	
10. 減価償却費		288,344		292,161	
11. その他		943,329	5,734,099	922,497	5,263,377
	4		20.1		22.4
営業利益			623,525		31,364
			2.1		0.1
営業外収益					
1. 受取利息		6,508		697	
2. 受取配当金		8,465		13,871	
3. 仕入割引		3,411		7,249	
4. 受取家賃		15,657		16,257	
5. 破産債権配当金		1,624		1,464	
6. 保険解約返戻金		-		18,174	
7. その他		43,579	79,246	39,256	96,971
			0.3		0.4
営業外費用					
1. 支払利息		142,737		117,914	
2. その他		10,760	153,498	7,910	125,825
			0.5		0.5
経常利益			549,273		2,510
			1.9		0.0
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	831		1,843	
2. 投資有価証券売却益		-		502,044	
3. 匿名組合事業利益		211,613		-	
4. 火災損失示談金		-		44,000	
5. 営業譲渡益		-		140,000	
6. その他		3,177	215,622	28,702	716,590
			0.8		3.1
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	4,588		651	
2. 固定資産除却損	3	4,747		4,762	
3. 投資有価証券売却損		-		80	
4. 投資有価証券評価損		265,859		-	
5. ゴルフ会員権評価損		8,500		5,400	
6. 貸倒引当金繰入額		59,255		7,629	
7. 貸倒損失		206,234		58,145	
8. 役員退職慰労金		10,575		14,726	
9. 前期損益修正損		-		36,760	
10. 火災損失		68,050		-	
11. リース解約損		31,530		-	
12. リストラ費用		33,944		-	
13. 特別瑕疵補修損失		-	693,286	103,429	231,586
			2.4		1.0
税金等調整前当期純利益			71,609		487,514
			0.3		2.1
法人税、住民税及び事業税		216,822		132,011	
法人税等調整額		87,223	129,598	127,448	259,459
			0.5		1.1
当期純利益又は当期純損失()			57,989		228,054
			0.2		1.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		376,857
資本準備金期首残高			376,857		-
資本剰余金期末残高			376,857		376,857
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		3,872,694
連結剰余金期首残高			4,007,453		-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		228,054	228,054
利益剰余金減少高					
1. 配当金		76,285		74,813	
2. 役員賞与		-		14,000	
3. 持分法適用除外による減少高		484		-	
4. 当期純損失		57,989	134,758	-	88,813
利益剰余金期末残高			3,872,694		4,011,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		71,609	487,514
減価償却費		344,389	322,697
匿名組合事業利益		211,613	-
退職給付引当金の増加額		44,394	61,943
役員退職慰労引当金の減少額		35,450	24,499
貸倒引当金の減少額		292,353	99,624
貸倒損失		207,421	-
受取利息及び受取配当金		14,974	14,568
支払利息		142,737	117,914
社債発行差金償却		500	500
社債発行費償却		-	2,500
有形固定資産売却益		831	1,843
有形固定資産売却損		4,588	651
有形固定資産除却損		4,747	4,762
投資有価証券売却益		-	502,044
投資有価証券評価損		265,859	-
投資有価証券売却損		-	80
ゴルフ会員権売却益		-	1,198
売上債権の減少額		427,241	2,121,026
未成工事受入金及び前受金の増減額(減少は)		94,614	340,150
棚卸資産の増減額(増加は)		5,594	584,382
仕入債務の減少額		24,753	1,495,254
未払消費税等の増加額		32,078	14,221
役員賞与の支払額		-	14,000
その他		130,251	383,253
小計		1,184,863	841,757
利息及び配当金の受取額		14,916	14,439
利息の支払額		150,349	117,167
法人税等の支払額		332,568	214,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		716,862	524,767
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		300,000	-
有価証券の償還による収入		300,000	-
匿名組合分配金の返戻による収入		104,588	-
投資有価証券の売却による収入		-	794,452
投資有価証券の取得による支出		225,635	-
有形固定資産の売却による収入		2,004	4,485
有形固定資産の取得による支出		113,886	14,619
ゴルフ会員権の売却による収入		-	1,428
無形固定資産の取得による支出		49,744	-
貸付金の回収による収入		26,204	11,382
貸付けによる支出		1,500	12,920
その他		6,157	21,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,812	805,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少は)		1,050,000	1,217,622
長期借入金による収入		1,200,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出		2,060,095	3,713,345
社債の発行による収入		-	492,500
社債の償還による支出		200,000	200,000
自己株式の取得による支出		132,780	89,397
配当金の支払額		76,660	74,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		219,535	1,202,651
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	4
現金及び現金同等物の増減額		245,517	127,768
現金及び現金同等物の期首残高		2,525,670	2,771,188
現金及び現金同等物の期末残高		2,771,188	2,898,956

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーポフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった株式会社ティー・ディ・アールは株式の一部譲渡にともない、当社の持分比率が低下したため、持分法の適用から除外致しました。</p>	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。 なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 其他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 其他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 但し一部連結子会社は定率法 其他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~13年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 其他の無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 其他の有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 其他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 3年間にわたり每期均等償却しております。 社債発行差金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成 15 年 4 月 1 日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外子会社の資産及び負債、収益及び費用の換算基準について、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めておりましたが、当連結会計年度より在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上する方法に変更しております。 この変更は、四半期決算・中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、四半期連結損益・中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するために行ったものであります。 この結果、従来の方によった場合と比べて、売上高は 1,071 千円多く、営業利益は 25 千円、経常利益は 53 千円、税金等調整前当期純利益は 139 千円少なく計上されております。 なお、セグメントの売上高及び営業利益に与える影響額は軽微であります。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(8)完成工事高の計上基準</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、461,082千円、完成工事原価は415,672千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、445,917千円、完成工事原価は370,410千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
(連結貸借対照表) 「特許権」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、その重要性が増したことにより、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「特許権」は 111,277 千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																				
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,834,750 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,855,219</td> </tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,220,000</td> </tr> <tr> <td>1 年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,050,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,770,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,834,750 千円	土地	4,020,468	計	5,855,219	短期借入金	1,000,000 千円	1 年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000	1 年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,050,000	長期借入金	2,300,000	計	5,770,000	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,768,201 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,788,670</td> </tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,210,000</td> </tr> <tr> <td>1 年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,490,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,150,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,768,201 千円	土地	4,020,468	計	5,788,670	短期借入金	400,000 千円	1 年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000	1 年以内に償還予定の社債	200,000	社債	850,000	長期借入金	2,490,000	計	5,150,000
建物及び構築物	1,834,750 千円																																				
土地	4,020,468																																				
計	5,855,219																																				
短期借入金	1,000,000 千円																																				
1 年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000																																				
1 年以内に償還予定の社債	200,000																																				
社債	1,050,000																																				
長期借入金	2,300,000																																				
計	5,770,000																																				
建物及び構築物	1,768,201 千円																																				
土地	4,020,468																																				
計	5,788,670																																				
短期借入金	400,000 千円																																				
1 年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000																																				
1 年以内に償還予定の社債	200,000																																				
社債	850,000																																				
長期借入金	2,490,000																																				
計	5,150,000																																				
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 7,378,050 株であります。	2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 7,378,050 株であります。																																				
3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 576,850 株であります。	3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 673,300 株であります。																																				
4. 受取手形裏書譲渡高 97,258 千円	4. 受取手形裏書譲渡高 45,827 千円																																				
5.	5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 85,929 千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>831 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	831 千円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,843 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,843 千円												
機械装置及び運搬具	831 千円																
機械装置及び運搬具	1,843 千円																
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,533 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,588</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,533 千円	工具器具備品	55	計	4,588	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>651 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	651 千円								
機械装置及び運搬具	4,533 千円																
工具器具備品	55																
計	4,588																
機械装置及び運搬具	651 千円																
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>453 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,115</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,747</td> </tr> </table>	建物及び構築物	453 千円	機械装置及び運搬具	4,115	工具器具備品	178	計	4,747	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,226 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,524</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,762</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,226 千円	機械装置及び運搬具	3,524	工具器具備品	11	計	4,762
建物及び構築物	453 千円																
機械装置及び運搬具	4,115																
工具器具備品	178																
計	4,747																
建物及び構築物	1,226 千円																
機械装置及び運搬具	3,524																
工具器具備品	11																
計	4,762																
4. 一般管理費に含まれる研究開発費 27,449 千円	4. 一般管理費に含まれる研究開発費 26,405 千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 2,771,188 千円	現金及び預金勘定 2,898,956 千円
現金及び現金同等物 2,771,188	現金及び現金同等物 2,898,956

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>594,191</td> <td>164,475</td> <td>429,716</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,361</td> <td>119,141</td> <td>30,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743,553</td> <td>283,617</td> <td>459,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,908 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,891 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	594,191	164,475	429,716	工具器具備品	149,361	119,141	30,220	合計	743,553	283,617	459,936	1年内	136,908 千円	1年超	323,027	合計	459,936	支払リース料	175,891 千円	減価償却費相当額	175,891	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>660,425</td> <td>304,890</td> <td>355,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,835</td> <td>83,917</td> <td>20,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,261</td> <td>388,807</td> <td>376,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127,286 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,435 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	660,425	304,890	355,535	工具器具備品	104,835	83,917	20,918	合計	765,261	388,807	376,453	1年内	127,286 千円	1年超	249,167	合計	376,453	支払リース料	152,435 千円	減価償却費相当額	152,435
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	594,191	164,475	429,716																																																											
工具器具備品	149,361	119,141	30,220																																																											
合計	743,553	283,617	459,936																																																											
1年内	136,908 千円																																																													
1年超	323,027																																																													
合計	459,936																																																													
支払リース料	175,891 千円																																																													
減価償却費相当額	175,891																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	660,425	304,890	355,535																																																											
工具器具備品	104,835	83,917	20,918																																																											
合計	765,261	388,807	376,453																																																											
1年内	127,286 千円																																																													
1年超	249,167																																																													
合計	376,453																																																													
支払リース料	152,435 千円																																																													
減価償却費相当額	152,435																																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計 上額 （千円）	差額 （千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの） 株式	213,527	244,362	30,834
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） 株式	633,134	515,354	117,779
合計	846,662	759,716	86,945

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 265,859 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,800

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成 15 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計 上額 （千円）	差額 （千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの） 株式	425,715	672,898	247,183
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） 株式	128,458	98,793	29,664
合計	554,173	771,692	217,518

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
794,452	502,044	80

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,800

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(1)取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社ケー・エフ・シーについては、昭和43年から段階的に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
イ.退職給付債務	1,720,852 千円	イ.退職給付債務	1,753,437 千円
ロ.年金資産	804,464	ロ.年金資産	847,830
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	916,387	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	905,607
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	459,089	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	420,832
ホ.未認識数理計算上の差異	235,901	ホ.未認識数理計算上の差異	201,434
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	221,397	ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	283,340
ト.退職給付引当金	221,397	ト.退職給付引当金	283,340

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
イ.勤務費用(注)	135,560 千円	イ.勤務費用(注)	151,679 千円
ロ.利息費用	50,789	ロ.利息費用	42,901
ハ.期待運用収益	34,194	ハ.期待運用収益	24,134
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	38,257
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	11,197	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	16,481
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	201,610	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	225,185

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ.退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ.割引率	2.5%	ロ.割引率	同左
ハ.期待運用収益率	4.0%	ハ.期待運用収益率	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ.数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ.会計基準変更時差異の処理年数	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払賞与 29,971 千円 未払事業税 19,093 退職給付引当金損金算入限度超過額 87,930 役員退職慰労引当金 104,105 ゴルフ会員権 51,207 繰越欠損金 67,518 その他有価証券評価差額金 35,910 貸倒引当金損金算入限度超過額 59,306 投資有価証券評価損 106,477 その他 5,428 繰延税金資産小計 566,950 評価性引当額 17,425 繰延税金資産合計 549,524 繰延税金負債 貸倒引当金の減算に係る税効果の認識 3,146 その他 252 繰延税金負債合計 3,398 繰延税金資産の純額 546,126 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 159,251 千円 固定資産 - 繰延税金資産 390,273 流動負債 - 繰延税金負債 3,146 固定負債 - 繰延税金負債 252 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 31.8 永久に益金に算入されない項目 0.3 連結子会社の欠損金等未認識 85.1 住民税均等割等 8.8 プール分 4.6 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.1 その他 2.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 181.0 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税導入)にともない、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率となっております。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が 13,457 千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額が 12,219 千円増加しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払賞与 35,062 千円 未払事業税 11,306 退職給付引当金損金算入限度超過額 113,718 役員退職慰労引当金 94,158 ゴルフ会員権 35,373 繰越欠損金 41,310 貸倒引当金損金算入限度超過額 11,530 投資有価証券評価損 47,964 その他 4,833 繰延税金資産小計 395,258 評価性引当額 10,676 繰延税金資産合計 384,582 繰延税金負債 貸倒引当金の減算に係る税効果の認識 1,562 その他有価証券評価差額金 88,341 繰延税金負債合計 89,903 繰延税金資産の純額 294,678 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 85,751 千円 固定資産 - 繰延税金資産 209,783 固定負債 - 繰延税金負債 856 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0 % (調整) 永久に損金に算入されない項目 4.5 永久に益金に算入されない項目 0.3 連結子会社の欠損金等未認識 8.1 住民税均等割等 1.2 税務上の繰越欠損金の利用 1.4 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2 3.

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
1 株当たり純資産額	606 円 70 銭	652 円 68 銭
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	10 円 52 銭	33 円 63 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の 1 株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （千円）	57,989	228,054
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金）	14,000 (14,000)	- (-)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	71,989	228,054
期中平均株式数（株）	6,842,009	6,781,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 12 年 6 月 22 日開催の第 36 回定時株主総会決議に基づくストックオプション （自己株式取得方式） 普通株式 372,000 株	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
当社連結子会社ジョンレイン オブ ホイック社の主要な取引先であるカシミアエトセトラ社は、平成 15 年 5 月 19 日に米連邦破産法第 7 条に基づく破産申請が受理されました。これにともない、ジョンレイン オブ ホイック社の未回収債権 305 千スターリングポンド (58,793 千円) について、回収不能のおそれが生じております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
株式会社ケー・エフ・シー	第 7 回 物上担保附社債	平成 10 年 9 月 25 日	(100,000) 950,000	(100,000) 850,000	年 2.00	不動産抵当権 第 1 順位・土地建物	平成 17 年 9 月 22 日	設備資金
株式会社ケー・エフ・シー	第 8 回 物上担保附社債	平成 10 年 9 月 25 日	(100,000) 300,000	(100,000) 200,000	年 1.90	不動産抵当権 第 2 順位・土地建物	平成 17 年 9 月 22 日	設備資金
株式会社ケー・エフ・シー	第 9 回 無担保社債	平成 15 年 9 月 26 日	-	(-) 200,000	年 0.70	-	平成 18 年 9 月 26 日	長期運転資金
株式会社ケー・エフ・シー	第 10 回 無担保社債	平成 16 年 2 月 27 日	-	(60,000) 300,000	年 0.65	-	平成 21 年 2 月 27 日	長期運転資金
合計			(200,000) 1,250,000	(260,000) 1,550,000	-	-	-	-

(注) 1. () 内で内数表示した金額は 1 年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

2. 連結決算日後 5 年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
260,000	910,000	260,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	1,682,794	0.67	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	1,888,284	1,987,710	1.27	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	3,922,724	3,710,000	1.23	平成 17 年 7 月 11 日 ~ 平成 21 年 3 月 15 日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	8,711,009	7,380,504	1.13	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
長期借入金 (千円)	1,690,000	1,140,000	540,000	340,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	第39期末 (平成15年3月31日現在)		第40期末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,733,020		2,776,317	
2. 受取手形		4,987,534		3,392,878	
3. 売掛金	2	2,378,885		2,293,746	
4. 完成工事未収入金		2,577,111		1,929,309	
5. 商品		955,674		918,000	
6. 未成工事支出金		614,478		163,064	
7. 前払費用		87,468		83,445	
8. 繰延税金資産		102,055		48,543	
9. 関係会社短期貸付金		240,393		111,418	
10. 未収入金		181,765		251,380	
11. その他	2,6	41,858		60,035	
12. 貸倒引当金		264,969		191,217	
流動資産合計		14,635,276	59.9	11,836,922	56.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,661,215		2,654,022	
減価償却累計額		656,505	2,004,710	720,887	1,933,134
(2) 構築物		170,000		170,000	
減価償却累計額		76,532	93,467	86,739	83,261
(3) 機械装置		1,246,776		1,175,353	
減価償却累計額		848,720	398,055	900,214	275,138
(4) 車輛運搬具		5,385		5,385	
減価償却累計額		5,116	269	5,116	269
(5) 工具器具備品		209,853		215,944	
減価償却累計額		159,390	50,463	178,605	37,339
(6) 土地	1	4,088,258		4,088,258	
有形固定資産合計		6,635,225	27.1	6,417,401	30.5
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		141,543		119,624	
(2) ソフトウェア		121,179		54,316	
(3) その他		23,800		22,570	
無形固定資産合計		286,524	1.2	196,511	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		768,790		781,814	
(2) 関係会社株式		973,864		806,971	
(3) 長期貸付金		1,182		7,620	
(4) 破産債権・更生債権					
その他これらに準ずる債権		84,064		89,147	
(5) 長期前払費用		84,902		87,438	
(6) 繰延税金資産		390,273		315,931	
(7) 差入保証金		235,719		213,798	
(8) 長期性預金		300,000		300,000	
(9) その他		174,450		119,528	
(10) 貸倒引当金		131,791		101,374	
投資その他の資産合計		2,881,455	11.8	2,620,876	12.4
固定資産合計		9,803,205	40.1	9,234,788	43.8
繰延資産					
1. 社債発行費		-		5,000	
2. 社債発行差金		1,208		708	
繰延資産合計		1,208	0.0	5,708	0.0
資産合計					
		24,439,689	100.0	21,077,419	100.0

区分	注記番号	第39期末 (平成15年3月31日現在)		第40期末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	6,050,378		4,418,569	
2. 買掛金	2	965,283		974,549	
3. 工事未払金	2	954,861		832,087	
4. 短期借入金	1	2,900,000		1,400,000	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	1,886,000		1,986,000	
6. 1年以内に償還予定の社債	1	200,000		260,000	
7. 未払金	2	323,648		259,868	
8. 未払費用		110,517		107,589	
9. 未払法人税等		209,713		127,462	
10. 未払消費税等		50,083		44,679	
11. 未成工事受入金		386,858		65,536	
12. 前受金		24,298		31,578	
13. その他		20,997		16,726	
流動負債合計		14,082,641	57.6	10,524,648	49.9
固定負債					
1. 社債	1	1,050,000		1,290,000	
2. 長期借入金	1	3,921,000		3,710,000	
3. 退職給付引当金		216,592		276,945	
4. 役員退職慰労引当金		256,416		231,916	
固定負債合計		5,444,009	22.3	5,508,861	26.2
負債合計		19,526,651	79.9	16,033,510	76.1
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	565,295	2.3	565,295	2.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		376,857		376,857	
資本剰余金合計		376,857	1.5	376,857	1.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		141,323		141,323	
2. 別途積立金		4,173,000		4,173,000	
3. 当期末処分利益		297,031		336,765	
利益剰余金合計		4,611,355	18.9	4,651,088	22.0
其他有価証券評価差額金		52,539	0.2	127,994	0.6
自己株式	4	587,930	2.4	677,327	3.2
資本合計		4,913,038	20.1	5,043,908	23.9
負債及び資本合計		24,439,689	100.0	21,077,419	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 商品売上高	5	14,947,051			12,062,167		
2. 完成工事高	5	11,649,704	26,596,755	100.0	9,133,965	21,196,132	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価	5	11,112,904			8,968,220		
2. 完成工事原価	5	9,558,506	20,671,411	77.7	7,485,182	16,453,403	77.6
売上総利益							
商品売上総利益		3,834,146			3,093,946		
完成工事総利益		2,091,197	5,925,344	22.3	1,648,783	4,742,729	22.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		835,025			705,241		
2. 広告宣伝費		35,425			25,648		
3. 販売手数料		76,330			51,939		
4. 貸倒引当金繰入額		65,854			-		
5. 役員報酬		184,050			177,392		
6. 給料手当		1,851,424			1,655,127		
7. 退職給付費用		185,325			209,310		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		35,400			32,434		
9. 福利厚生費		430,279			422,091		
10. 接待交際費		44,645			46,682		
11. 旅費交通費		193,799			196,270		
12. 賃借料	5	348,298			322,620		
13. 減価償却費		272,718			280,238		
14. 租税公課		69,991			59,716		
15. その他	1,5	540,359	5,168,928	19.4	527,974	4,712,687	22.3
営業利益			756,416	2.9		30,042	0.1
営業外収益							
1. 受取利息	5	12,573			7,655		
2. 受取配当金		8,416			13,819		
3. 仕入割引		3,348			7,030		
4. 受取家賃	5	19,593			20,193		
5. 破産債権配当金		1,624			1,351		
6. 保険解約返戻金		-			18,174		
7. その他	5	43,165	88,721	0.3	34,851	103,076	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		99,139			80,610		
2. 社債利息		27,075			24,069		
3. その他		10,742	136,957	0.5	7,803	112,483	0.5
経常利益			708,180	2.7		20,635	0.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	831			1,843		
2. 投資有価証券売却益		-			499,569		
3. ゴルフ会員権売却益		-			1,198		
4. 貸倒引当金戻入益		-			27,332		
5. 匿名組合事業利益		211,613			-		
6. 営業譲渡益		-	212,445	0.8	140,000	669,943	3.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	2,953			651		
2. 固定資産除却損	4	4,226			4,762		
3. 投資有価証券評価損		265,859			-		
4. 役員退職慰労金		6,060			6,345		
5. 前期損益修正損		-			36,760		
6. ゴルフ会員権評価損		8,500			5,400		
7. 子会社株式評価損		-			261,449		
8. リース解約損		31,530			-		
9. 貸倒引当金繰入額		59,255			7,329		
10. 貸倒損失		206,234			-		
11. 特別瑕疵補修損失		-	584,619	2.2	103,429	426,127	2.0
税引前当期純利益			336,006	1.3		264,451	1.2
法人税、住民税及び事業税			216,252	0.8		131,446	0.6
法人税等調整額			36,448	0.1		4,458	0.0
当期純利益			156,202	0.6		128,546	0.6
前期繰越利益			140,829			208,218	
当期末処分利益			297,031			336,765	

商品売上原価明細書

項目	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	931,929	955,674
当期商品仕入高	11,136,650	8,930,547
計	12,068,579	9,886,221
期末商品たな卸高	955,674	918,000
商品売上原価	11,112,904	8,968,220

完成工事原価報告書

項目	第39期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2,670,461	27.9	2,355,772	31.5
労務費	-	-	-	-
外注費	5,498,146	57.5	4,164,514	55.6
経費	1,389,897	14.6	964,895	12.9
(うち人件費)	(226,506)	(2.4)	(263,868)	(3.2)
合計	9,558,506	100.0	7,485,182	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

区分	注記番号	第39期 (株主総会承認日 平成15年6月20日)		第40期 (株主総会承認日 平成16年6月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			297,031		336,765
. 利益処分数額					
配当金		74,813		73,752	
役員賞与		14,000		-	
(内 監査役賞与分)		(1,800)	88,813	-	73,752
. 次期繰越利益			208,218		263,012

重要な会計方針

項目	第 39 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	商品 同左 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車輛運搬具 2年～13年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	長期前払費用 定額法を採用しております。 社債発行費 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。	長期前払費用 同左 社債発行費 3年間にわたり每期均等償却しております。 社債発行差金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	第 39 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（573,860 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は 395,216 千円、完成工事原価は 363,529 千円であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（573,860 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成 15 年 4 月 1 日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は 99,221 千円、完成工事原価は 77,212 千円であります。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第 39 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社は、平成 5 年 2 月に航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約(契約期間 12 年)を締結しておりましたが、当事業年度において参加契約が終了致しました。 なお、当期利益額は、損益計算書上、「特別利益」の「匿名組合事業利益(211,613 千円)に計上しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(貸借対照表関係)

第 39 期末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 40 期末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,834,750 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,855,219</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,220,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,770,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,496 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">218,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">73,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,970,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,378,050 株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 576,850 株であります。</p> <p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アール・シー・アイ</td> <td style="text-align: right;">366,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">10,131</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	建物	1,834,750 千円	土地	4,020,468	計	5,855,219	短期借入金	1,000,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,050,000	長期借入金	2,300,000	計	5,770,000	売掛金	46,496 千円	流動資産その他	4,117	支払手形	218,650	買掛金	73,997	工事未払金	8,393	未払金	255	授権株式数	普通株式	18,970,000 株	発行済株式総数	普通株式	7,378,050 株	株式会社アール・シー・アイ	366,088 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	10,131	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,768,201 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,788,670</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,490,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,150,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,222 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">49,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">232,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">69,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">59,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,970,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,378,050 株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 673,300 株であります。</p> <p>5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アール・シー・アイ</td> <td style="text-align: right;">438,571 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">54,588</td> </tr> </table> <p>6. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 85,398 千円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 127,994 千円です。</p>	建物	1,768,201 千円	土地	4,020,468	計	5,788,670	短期借入金	400,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	850,000	長期借入金	2,490,000	計	5,150,000	売掛金	1,222 千円	流動資産その他	49,139	支払手形	232,922	買掛金	69,268	工事未払金	59,675	未払金	425	授権株式数	普通株式	18,970,000 株	発行済株式総数	普通株式	7,378,050 株	株式会社アール・シー・アイ	438,571 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	54,588
建物	1,834,750 千円																																																																																
土地	4,020,468																																																																																
計	5,855,219																																																																																
短期借入金	1,000,000 千円																																																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000																																																																																
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																																																
社債	1,050,000																																																																																
長期借入金	2,300,000																																																																																
計	5,770,000																																																																																
売掛金	46,496 千円																																																																																
流動資産その他	4,117																																																																																
支払手形	218,650																																																																																
買掛金	73,997																																																																																
工事未払金	8,393																																																																																
未払金	255																																																																																
授権株式数	普通株式	18,970,000 株																																																																															
発行済株式総数	普通株式	7,378,050 株																																																																															
株式会社アール・シー・アイ	366,088 千円																																																																																
カーボフォル・ジャパン株式会社	10,131																																																																																
建物	1,768,201 千円																																																																																
土地	4,020,468																																																																																
計	5,788,670																																																																																
短期借入金	400,000 千円																																																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000																																																																																
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																																																
社債	850,000																																																																																
長期借入金	2,490,000																																																																																
計	5,150,000																																																																																
売掛金	1,222 千円																																																																																
流動資産その他	49,139																																																																																
支払手形	232,922																																																																																
買掛金	69,268																																																																																
工事未払金	59,675																																																																																
未払金	425																																																																																
授権株式数	普通株式	18,970,000 株																																																																															
発行済株式総数	普通株式	7,378,050 株																																																																															
株式会社アール・シー・アイ	438,571 千円																																																																																
カーボフォル・ジャパン株式会社	54,588																																																																																

(損益計算書関係)

第 39 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,422 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 831 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 2,953 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 453 千円</p> <p>機械装置 3,594</p> <p>工具器具備品 178</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,226</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 営業取引</p> <p>商品売上高 363,080 千円</p> <p>商品売上原価 827,078</p> <p>完成工事原価 127,046</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>賃借料 2,892</p> <p>その他(保険料) 3,138</p> <p>(消耗品費) 301</p> <p>(2) 営業外取引</p> <p>受取利息 6,068 千円</p> <p>受取家賃 3,936</p> <p>その他(雑収入) 1,732</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,442 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 1,843 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 651 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,226 千円</p> <p>機械装置 3,524</p> <p>工具器具備品 11</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,762</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 営業取引</p> <p>商品売上高 15,541 千円</p> <p>完成工事高 248,330</p> <p>商品売上原価 607,538</p> <p>完成工事原価 170,234</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>賃借料 2,390</p> <p>その他(保険料) 3,665</p> <p>(2) 営業外取引</p> <p>受取利息 6,958 千円</p> <p>受取家賃 3,936</p> <p>その他(雑収入) 8,029</p>

(リース取引関係)

項目	第 39 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	機械装置	594,191	164,475	429,716	機械装置	660,425	304,890	355,535
	工具器具備品	149,361	119,141	30,220	工具器具備品	104,835	83,917	20,918
	合計	743,553	283,617	459,936	合計	765,261	388,807	376,453
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	136,908 千円		1年内	127,286 千円			
	1年超	323,027 千円		1年超	249,167 千円			
	合計	459,936 千円		合計	376,453 千円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左				
	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	175,891 千円		支払リース料	152,435 千円			
	減価償却費相当額	175,891 千円		減価償却費相当額	152,435 千円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)及び当事業年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 39 期末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 40 期末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																																																	
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,105</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">50,594</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,370</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,093</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">27,705</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,910</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106,477</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,315</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,755</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">492,328</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,055</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">390,273</td><td></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	104,105	千円	ゴルフ会員権	50,594		退職給付引当金損金算入限度超過額	86,370		未払事業税	19,093		未払賞与	27,705		その他有価証券評価差額金	35,910		投資有価証券評価損	106,477		貸倒引当金損金算入限度超過額	57,315		その他	4,755		繰延税金資産合計	492,328		流動資産 - 繰延税金資産	102,055	千円	固定資産 - 繰延税金資産	390,273		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,158</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">34,760</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111,545</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,306</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">32,371</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,964</td><td></td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">106,148</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,493</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,210</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">451,959</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87,484</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">87,484</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">364,474</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,543</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">315,931</td><td></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	94,158	千円	ゴルフ会員権	34,760		退職給付引当金損金算入限度超過額	111,545		未払事業税	11,306		未払賞与	32,371		投資有価証券評価損	47,964		子会社株式評価損	106,148		貸倒引当金損金算入限度超過額	9,493		その他	4,210		繰延税金資産合計	451,959		その他有価証券評価差額金	87,484		繰延税金負債合計	87,484		繰延税金資産の純額	364,474		流動資産 - 繰延税金資産	48,543	千円	固定資産 - 繰延税金資産	315,931	
役員退職慰労引当金	104,105	千円																																																																																
ゴルフ会員権	50,594																																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	86,370																																																																																	
未払事業税	19,093																																																																																	
未払賞与	27,705																																																																																	
その他有価証券評価差額金	35,910																																																																																	
投資有価証券評価損	106,477																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,315																																																																																	
その他	4,755																																																																																	
繰延税金資産合計	492,328																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	102,055	千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	390,273																																																																																	
役員退職慰労引当金	94,158	千円																																																																																
ゴルフ会員権	34,760																																																																																	
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,545																																																																																	
未払事業税	11,306																																																																																	
未払賞与	32,371																																																																																	
投資有価証券評価損	47,964																																																																																	
子会社株式評価損	106,148																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,493																																																																																	
その他	4,210																																																																																	
繰延税金資産合計	451,959																																																																																	
その他有価証券評価差額金	87,484																																																																																	
繰延税金負債合計	87,484																																																																																	
繰延税金資産の純額	364,474																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	48,543	千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	315,931																																																																																	
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.5</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	6.1		永久に益金に算入されない項目	0.1		住民税均等割等	1.7		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3		その他	2.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.4</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	7.6		永久に益金に算入されない項目	0.6		住民税均等割等	2.1		その他	0.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																					
法定実効税率	42.0	%																																																																																
(調整)																																																																																		
永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																																	
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																	
住民税均等割等	1.7																																																																																	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																																																																	
その他	2.5																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																																																																	
法定実効税率	42.0	%																																																																																
(調整)																																																																																		
永久に損金に算入されない項目	7.6																																																																																	
永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																	
住民税均等割等	2.1																																																																																	
その他	0.3																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																																																	
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税導入)にともない、当事業年度における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率となっております。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額が 13,457 千円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額が 12,219 千円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																																																	

(1株当たり情報)

項目	第 39 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	720 円 32 銭	752 円 29 銭
1株当たり当期純利益金額	20 円 78 銭	18 円 95 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 40 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
当期純利益金額 (千円)	156,202	128,546
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	142,202	128,546
期中平均株式数 (株)	6,842,009	6,781,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 12 年 6 月 22 日開催の第 36 回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000 株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有 価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		電気化学工業株式会社	740,000	273,800
株式会社りそなホールディングス	466,750	81,214		
ダイダン株式会社	127,000	80,264		
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	48.30	49,749		
日本電子材料株式会社	30,240	49,593		
株式会社堀内カラー	73,000	40,880		
象印マホービン株式会社	47,000	29,610		
住友ゴム工業株式会社	35,274.41	27,584		
東レ株式会社	48,000	23,184		
日本乾溜工業株式会社	76,000	19,912		
株式会社エスイーシー	69,000	19,803		
鹿島建設株式会社	42,000	18,774		
大成建設株式会社	40,000	17,600		
株式会社UFJホールディングス	22.55	14,928		
鳳ホールディングス株式会社	200,000	10,000		
株式会社イトーヨーギョー	13,000	8,320		
その他9銘柄	65,331	16,597		
	計	2,072,666.26	781,814	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,661,215	570	7,763	2,654,022	720,887	70,919	1,933,134
構築物	170,000	-	-	170,000	86,739	10,206	83,261
機械装置	1,246,776	4,100	75,522	1,175,353	900,214	120,199	275,138
車輛運搬具	5,385	-	-	5,385	5,116	-	269
工具器具備品	209,853	6,323	232	215,944	178,605	19,435	37,339
土地	4,088,258	-	-	4,088,258	-	-	4,088,258
有形固定資産計	8,381,490	10,993	83,518	8,308,965	1,891,563	220,761	6,417,401
無形固定資産							
特許権	175,357	-	-	175,357	55,733	21,919	119,624
ソフトウェア	360,817	-	26,500	334,317	280,001	66,863	54,316
その他	26,066	-	-	26,066	3,496	1,230	22,570
無形固定資産計	562,241	-	26,500	535,741	339,230	90,013	196,511
長期前払費用	112,513	26,617	5,312	133,818	46,379	18,769	87,438
繰延資産							
社債発行費	-	7,500	-	7,500	2,500	2,500	5,000
社債発行差金	3,500	-	-	3,500	2,791	500	708
繰延資産計	3,500	7,500	-	11,000	5,291	3,000	5,708

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	565,295	-	-	565,295
資本金のうち 既発行株式				
普通株式 (注)(株)	(7,378,050)	-	-	(7,378,050)
普通株式 (千円)	565,295	-	-	565,295
計 (株)	(7,378,050)	-	-	(7,378,050)
計 (千円)	565,295	-	-	565,295
資本準備金及 びその他の資 本剰余金				
(資本準備金)				
株式払込剰余金 (千円)	376,857	-	-	376,857
計 (千円)	376,857	-	-	376,857
利益準備金及 び任意積立金				
(利益準備金) (千円)	141,323	-	-	141,323
(任意積立金)				
別途積立金 (千円)	4,173,000	-	-	4,173,000
計 (千円)	4,314,323	-	-	4,314,323

(注) 当期末における自己株式数は、673,300株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	396,760	243,542	82,711	265,000	292,591
役員退職慰労引当金	256,416	32,434	56,934	-	231,916

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,420
預金の種類	
当座預金	1,134,735
普通預金	835,016
通知預金	-
別段預金	146
定期預金	800,000
小計	2,769,897
合計	2,776,317

□ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ケー・エフ・シー北海道販売	199,974
株式会社ディーエムシー	138,982
大成建設株式会社	127,300
株式会社熊谷組	95,727
飛鳥建設株式会社	84,780
その他	2,746,114
合計	3,392,878

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	1,045,686
5月	892,017
6月	643,652
7月	624,226
8月	187,296
9月 以降	-
合計	3,392,878

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社熊谷組	203,017
中部土木株式会社	118,650
住友商事株式会社	114,710
鹿島建設株式会社	81,528
清水建設株式会社	74,646
その他	1,701,193
合計	2,293,746

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,378,885	12,665,281	12,750,421	2,293,746	84.8	67.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設株式会社	229,218
日本道路公団	159,270
株式会社白井組	96,022
国土交通省	93,209
株式会社ナカノコーポレーション(現 株式会社ナカノド-建設)	86,625
その他	1,264,963
合計	1,929,309

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,577,111	9,590,668	10,238,470	1,929,309	84.1	86.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ホ 商品

品目	金額(千円)
あと施工アンカー	170,590
その他建設資材	65,926
ロックボルト及び附属品	461,276
その他トンネル掘削資材	73,919
写真・映像機材	142,105
その他消費財	4,181
合計	918,000

ヘ 未成工事支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
614,478	8,174,960	8,626,375	163,064

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	34,002	千円
労務費	-	千円
外注費	107,611	千円
経費	21,450	千円
(うち人件費)	(4,203)	千円
計	163,064	千円

(注) 当社の工事はすべて外注に出しておりますので、労務費は発生しておりません。

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社河戸製作所	303,546
日鐵商事株式会社	269,011
株式会社アール・シー・アイ	232,922
日本デコラックス株式会社	178,449
積水樹脂株式会社	149,745
その他	3,284,894
合計	4,418,569

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	1,126,868
5月	964,529
6月	794,007
7月	813,930
8月	719,233
9月 以降	-
合計	4,418,569

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン	114,240
株式会社河戸製作所	108,012
株式会社アール・シー・アイ	60,380
株式会社中外精工	37,720
サンライズ工業株式会社	29,946
その他	624,250
合計	974,549

ハ 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アール・シー・アイ	59,675
株式会社西都	45,543
積水樹脂株式会社	44,121
協積産業株式会社	37,663
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	35,171
その他	609,911
合計	832,087

ニ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社UFJ銀行	400,000
株式会社りそな銀行	200,000
UFJ信託銀行株式会社	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	1,400,000

ホ 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	680,000
株式会社東京三菱銀行	530,000
株式会社りそな銀行	300,000
日本生命保険相互会社	216,000
UFJ信託銀行株式会社	30,000
その他	230,000
合計	1,986,000

ヘ 未成工事受入金

前期繰越高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
386,858	8,999,814	9,321,136	65,536

ト 社債

銘柄	金額 (うち一年以内償還予定額)(千円)	償還期限
第7回物上担保附社債	850,000 (100,000)	平成17年9月22日
第8回物上担保附社債	200,000 (100,000)	平成17年9月22日
第9回無担保社債	200,000 (-)	平成18年9月26日
第10回無担保社債	300,000 (60,000)	平成21年2月27日
合計	1,550,000 (260,000)	-

チ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社東京三菱銀行	1,325,000
株式会社UFJ銀行	1,165,000
株式会社りそな銀行	630,000
日本生命保険相互会社	60,000
UFJ信託銀行株式会社	30,000
その他	500,000
合計	3,710,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券及び1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (http://www.kfc-net.co.jp/) に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 15 年 3 月 31 日） 平成 15 年 4 月 8 日近畿財務局長に提出。
- (2)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 15 年 4 月 30 日） 平成 15 年 5 月 8 日近畿財務局長に提出。
- (3)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 15 年 5 月 1 日 至 15 年 5 月 31 日） 平成 15 年 6 月 6 日近畿財務局長に提出。
- (4)有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第 39 期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日） 平成 15 年 6 月 23 日近畿財務局長に提出
- (5)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 19 日） 平成 15 年 7 月 15 日近畿財務局長に提出。
- (6)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 15 年 6 月 20 日 至 平成 15 年 6 月 30 日） 平成 15 年 7 月 15 日近畿財務局長に提出。
- (7)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 7 月 31 日） 平成 15 年 8 月 11 日近畿財務局長に提出。
- (8)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 15 年 8 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日） 平成 15 年 9 月 9 日近畿財務局長に提出。
- (9)有価証券報告書の訂正報告書
平成 15 年 6 月 23 日提出の有価証券報告書の訂正報告書 平成 15 年 9 月 19 日近畿財務局長に提出。
- (10)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日） 平成 15 年 10 月 6 日近畿財務局長に提出。
- (11)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日） 平成 15 年 11 月 4 日近畿財務局長に提出。
- (12)臨時報告書
平成 15 年 11 月 14 日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 12 号及び第 19 号に基づく臨時報告書であります。
- (13)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日） 平成 15 年 12 月 1 日近畿財務局長に提出。
- (14)半期報告書
第 40 期中（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）平成 15 年 12 月 19 日近畿財務局長に提出
- (15)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）平成 16 年 1 月 13 日近畿財務局長に提出。
- (16)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 1 月 31 日）平成 16 年 2 月 9 日近畿財務局長に提出。
- (17)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）平成 16 年 3 月 3 日近畿財務局長に提出。
- (18)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）平成 16 年 4 月 6 日近畿財務局長に提出。
- (19)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日）平成 16 年 5 月 7 日近畿財務局長に提出。
- (20)自己株券買付状況報告書の訂正報告書
報告期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日）平成 16 年 6 月 2 日近畿財務局長に提出。

(21)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成 16 年 5 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日）平成 16 年 6 月 2 日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 23 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員

公認会計士 山田茂善

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 21 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員

公認会計士 高木 勇

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 23 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員 公認会計士 山田茂善

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 39 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 21 日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石川昌司

代表社員
関与社員 公認会計士 高木 勇

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 40 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。